



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社エージーピー 上場取引所 東
 コード番号 9377 URL <http://www.agpgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大貫 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 竹山 哲也 (TEL)03(3747)1631
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,381	△0.2	121	—	236	—	11	—
2021年3月期	10,404	△29.4	△131	—	△58	—	△45	—

(注) 包括利益 2022年3月期 26百万円 (△61.4%) 2021年3月期 69百万円 (△84.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	0.81	—	0.1	1.6	1.2
2021年3月期	△3.29	—	△0.5	△0.4	△1.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △7百万円 2021年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	14,250	9,357	65.7	670.90
2021年3月期	14,507	9,330	64.3	668.97

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,357百万円 2021年3月期 9,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	459	△313	△59	4,972
2021年3月期	1,472	△792	772	4,883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	610.6	0.7
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		32.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,170	7.6	248	103.8	238	1.0	427	3644.9	30.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 20 ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,950,000株	2021年3月期	13,950,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,135株	2021年3月期	2,062株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,947,887株	2021年3月期	13,947,938株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料 26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,164	△0.2	109	—	224	—	1	△90.2
2021年3月期	10,190	△29.6	△192	—	△116	—	18	△97.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.12	—
2021年3月期	1.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,946	9,056	64.9	649.31
2021年3月期	14,230	9,061	63.7	649.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,056百万円 2021年3月期 9,061百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

※ 当社は 2022年6月3日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(開示の省略)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況にありますが、ワクチン接種の進展を背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、オミクロン株の急拡大やウクライナ情勢の緊迫化による資源高の影響等、足元の不確実性は高まっています。

航空業界においては、感染者数の減少や10月からの緊急事態宣言の解除を受け、国内航空需要は回復基調にあり、国際線の需要においても、日本政府による出入国の水際対策に係る措置が継続されているものの、徐々に緩和されており、回復の兆しがみられます。

このような状況下における当社業績は、動力事業、整備事業は増収となった一方で、付帯事業は減収となり、売上高合計は103億81百万円と前期末比23百万円(0.2%)の減収となりました。

営業費用につきましては、付帯事業の減収に伴う原材料費の減少や、管理可能経費の抑制に加え、人件費の抑制については、空港内業務の集約化・効率化を牽引する新たな組織を期初より立ち上げ、業務の抜本的な見直しを実行したことにより、102億59百万円と前期末比2億76百万円(2.6%)の減少となりました。

以上により、営業利益は1億21百万円(前期末 営業損失1億31百万円)、雇用調整助成金の受給により、経常利益は2億36百万円(前期末 経常損失58百万円)、固定資産の減損損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は、11百万円(前期末 親会社株主に帰属する当期純損失45百万円)となり、黒字化を達成することができました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

① 動力事業

航空需要は長引く新型コロナウイルス感染症の影響下にあるものの、運航便数が回復傾向に推移しているなかで電力供給機会が増加したことにより、売上高は36億47百万円と前期末比3億69百万円(11.3%)の増収となりました。

セグメント損失は、業務の効率化による人件費や管理可能経費の抑制を進めたものの、電力料金単価が上昇傾向にあることと、売上規模が依然としてコロナ前の水準を下回る状況が続いていることにより、1億13百万円(前期末 セグメント損失1億69百万円)の損失となりました。

② 整備事業

空港内の既存業務は長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、特殊機械設備*の一部休止が未だ継続しており、保守管理業務の減少に加え、設備の改修・更新工事が抑制され減収となりました。一方で、当社技術を活かせる空港外への事業領域拡大については、物流関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援を推し進めた結果、売上高は49億32百万円と前期末比2億28百万円(4.9%)の増収となりました。

セグメント利益は、上記増収に加え、業務の効率化等により人件費を抑制したことにより、9億28百万円と前期末比2億34百万円(33.7%)の増益となりました。

*特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

③ 付帯事業

フードカート販売は地域ネットワークを活用した営業促進により、増収となった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、GSE*の販売が減少したこと等により、売上高は18億1百万円と前期末比6億21百万円(25.6%)の減収となりました。

セグメント利益は、上記増収に加え、前年度に実施した工場野菜生産・販売事業の事業譲渡に

より、2億1百万円と前期末比8百万円(4.6%)の増益となりました。

*G S EはGround Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(Δ)		
	第56期 2021年3月期	第57期 2022年3月期	対前期比 (%)	第56期 2021年3月期	第57期 2022年3月期	対前期比 (%)
動力事業	3,278	3,647	111.3	Δ169	Δ113	—
整備事業	4,704	4,932	104.9	694	928	133.7
付帯事業	2,422	1,801	74.4	192	201	104.6
合計	10,404	10,381	99.8	717	1,016	141.7
全社費用*				849	894	105.4
営業利益又は 損失(Δ)				Δ131	121	—

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 当期の財政状態の概況

・資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前期末比3億37百万円(4.5%)増加の79億3百万円となりました。これは、営業未収入金が3億42百万円、現金及び預金が89百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比5億94百万円(8.6%)減少の63億47百万円となりました。これは、有形固定資産が6億46百万円減少し、無形固定資産が38百万円、投資その他の資産が14百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前期末比2億56百万円(1.8%)減少の142億50百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比2億83百万円(5.5%)減少の48億92百万円となりました。これは、未払金が63百万円、未払消費税等が1億77百万円、流動負債・固定負債を合算した借入金が51百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比26百万円(0.3%)増加の93億57百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が11百万円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末比89百万円(1.8%)増加の49億72百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期末比10億12百万円(68.8%)減少の4億59百万円となりました。

これは、売上債権の増加額が4億38百万円、未払消費税等の減少額が1億77百万円、法人税等の還付額が87百万円、税金等調整前当期純利益が56百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前期末比4億78百万円(60.4%)減少の3億13百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が2億46百万円、無形固定資産の取得による支出が77百万円、有形固定資産の除却による支出が2百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前期末比8億31百万円増加の59百万円となりました。

これは、長期借入金の返済を51百万円、リース債務の返済を6百万円おこなったこと等によります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第54期 2019年3月期	第55期 2020年3月期	第56期 2021年3月期	第57期 2022年3月期
自己資本比率 (%)	66.7	63.8	64.3	65.7
時価ベースの自 己資本比率(%)	73.9	33.9	52.7	52.8
キャッシュ・フ ロー対有利子負 債比率(年)	0.4	0.2	0.8	2.5
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ(倍)	167.3	473.1	413.4	83.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後(2023年3月期)の見通し

当社を取り巻く外部環境として、長引く新型コロナウイルス感染症の影響があります。国際航空運送協会(IATA)によると、航空業界全体の旅客数について2024年までにコロナ禍以前の水準以上に回復すると見通されていますが、アジア太平洋における回復は遅れが懸念されており、当社の動力・整備事業は引き続き一定の影響を受けると考えておりますが、本年3月以降、まん延防止等重点措置の解除や各国の入国制限緩和に向けた動きもあり、航空需要の更なる回復の兆しがみられます。

また、加速する技術革新の波が、当社に対して影響を及ぼしつつありますが、環境変化をビジネス機会と捉え、成長戦略を迅速に遂行するための新たな組織を新設し、持続的な売上成長を牽引します。加えて、整備事業における当社技術を活かせる空港外への事業領域拡大については、既に当社は物流業界へのサービス提供を開始しており、引き続きこれを推し進めるとともに、物流システム機器メーカーとの相互互恵関係を深め、売上拡大を目指します。

費用面では、技術員のマルチスキル化を進めることで業務の効率化を行い、空港内の業務量の一時的な増減に柔軟に対応できる体制を構築いたします。加えて、既存パートナー等の外部リソース

を活用し、人件費の抑制とともに空港事業の回復に応需しながら、当社技術員を更なる事業領域の拡大に向けて活用してまいります。

また、視点やアプローチを変えたコストダウン施策を迅速に遂行するための新たな組織を新設し、費用抑制を継続して進めます。

これにより、売上高は111億70百万円と前期末比7億88百万円の増収、営業利益は2億48百万円と前期末比1億26百万円の増益、経常利益は2億38百万円と前期末比2百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は税効果会計適用後の影響により、前期末比4億16百万円増益の4億27百万円の見通しとしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当社は、誠に遺憾ながら、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響を受け業績が低迷したことにより、2021年3月期の中間配当及び期末配当並びに2022年3月期の中間配当金について無配といたしました。今般、足元の業績改善傾向を踏まえ5円の復配を予定しております。

次期の配当につきましては、新型コロナウイルスの感染動向は依然として予断を許さない状況が続いておりますが、国内景気の持ち直しの動きにより当社業績も改善傾向にあり、10円（中間配当5円）を予定しております。

なお、現在策定中の新中期経営計画において、株主還元の更なる充実に向けて検討を行います。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載するとおりです。

また、新型コロナウイルス感染症を含め、パンデミックを引き起こす恐れのある新たな感染症等の発生・蔓延は、極めて重要なリスクの一つであると認識しています。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、全てのリスクを網羅したのではなく、災害に関するリスク等、予見しがたいリスクも存在します。

①動力事業

a 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売上は、航空各社の発着便数・機種及び地上動力の利用頻度により業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 原材料費単価の変動等による影響

動力事業の売上に伴う原材料費は、原油価格等の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 初期投資の負担等による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料が負担となります。

②整備事業

a 空港におけるIoT技術導入による影響

IoT技術導入に伴う省人化・自動化の加速等により、保守業務規模が縮小する可能性があります。

b 空港会社の施設整備計画等の遅延による影響

空港の施設整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、お客様が設備投資を抑制または経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③付帯事業

フードコートや小売電気の販売では、他社との競争が予想され、販売が計画どおりにならず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

また、今般の新型コロナウイルス感染症により、自動化/省人化が更に加速することも想定されますが、これを好機と捉えてビジネス機会の発掘に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

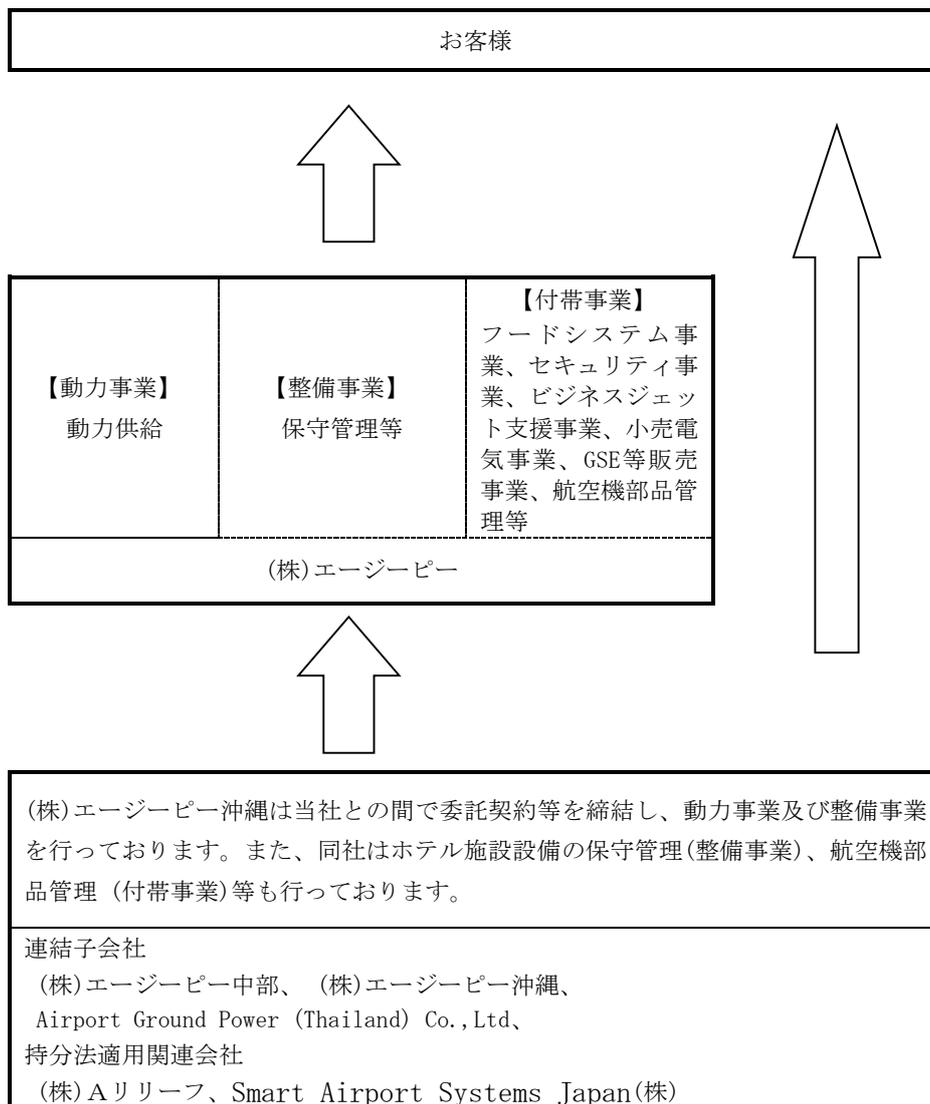
当社の企業集団は、当社、連結子会社3社及び持分法適用会社2社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房等を提供する動力事業、並びに空港内外の特殊設備、建物・諸設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更にフードシステム事業、セキュリティ事業等を含む付帯事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名
動力事業	・国内10空港（新千歳・成田・羽田・中部・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房及び圧搾空気を固定式設備及び移動式設備による供給	
整備事業	・空港関連の特殊設備（旅客搭乗橋、手荷物搬送設備）の保守管理業務 ・空港外の特殊設備（総合物流センター等の保管・搬送設備）の保守管理業務 ・建物・諸設備（航空機用格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル 他）の保守管理業務	(株)エージーピー (株)エージーピー中部
付帯事業	・フードシステム事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等の製作販売 ・セキュリティ事業 受託手荷物検査装置の運用管理業務やハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務 ・ビジネスジェット支援事業 ・小売電気事業 ・GSE（Ground Support Equipment：航空機地上支援機材）等販売事業 航空業界のニーズに応じた海外製機材の輸入販売及び航空機用冷暖房車等の特殊車両及びブレーキターリングカート等の製作販売、アフターサービス ・その他 航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸と設備の保守管理業務及び国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等	(株)エージーピー沖縄 Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd (株)Aリリーフ Smart Airport Systems Japan(株)

(注) 1 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業及び付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、当社の財務活動ならびに事業活動、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,883,705	4,972,709
受取手形及び営業未収入金	1,554,042	—
営業未収入金	—	1,893,049
電子記録債権	—	96,195
商品及び製品	184,337	155,854
仕掛品	23,849	42,537
原材料及び貯蔵品	608,894	563,900
前払費用	180,351	165,639
その他	131,940	14,738
貸倒引当金	△1,576	△1,556
流動資産合計	7,565,546	7,903,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,351,104	11,379,335
減価償却累計額	△9,111,442	△9,337,437
建物及び構築物（純額）	2,239,661	2,041,897
機械装置及び運搬具	10,724,374	10,864,676
減価償却累計額	△7,969,719	△8,347,877
機械装置及び運搬具（純額）	2,754,654	2,516,799
土地	110,608	110,608
リース資産	31,156	31,156
減価償却累計額	△5,017	△11,249
リース資産（純額）	26,138	19,907
建設仮勘定	243,963	53,480
その他	588,206	580,800
減価償却累計額	△536,609	△543,682
その他（純額）	51,597	37,117
有形固定資産合計	5,426,623	4,779,810
無形固定資産		
ソフトウェア	59,669	53,617
ソフトウェア仮勘定	13,150	57,950
その他	10,450	9,822
無形固定資産合計	83,269	121,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	230,180	213,060
破産更生債権等	3,282	6,740
繰延税金資産	655,465	661,784
敷金及び保証金	189,061	182,532
長期前払費用	14,126	11,057
退職給付に係る資産	341,857	376,612
その他	1,265	1,145
貸倒引当金	△3,282	△6,740
投資その他の資産合計	1,431,957	1,446,192
固定資産合計	6,941,850	6,347,392
資産合計	14,507,396	14,250,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	905,131	853,545
1年内返済予定の長期借入金	51,964	249,864
リース債務	6,795	6,189
未払法人税等	5,098	48,444
未払消費税等	263,970	86,593
未払金	94,287	30,512
未払費用	180,167	175,554
賞与引当金	303,859	284,086
その他	22,215	40,579
流動負債合計	1,833,490	1,775,369
固定負債		
長期借入金	1,128,762	878,898
リース債務	22,091	15,902
製品保証引当金	1,964	1,323
退職給付に係る負債	2,135,326	2,163,195
資産除去債務	54,710	57,838
その他	242	242
固定負債合計	3,343,096	3,117,399
負債合計	5,176,586	4,892,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	7,131,045	7,142,466
自己株式	△773	△816
株主資本合計	9,283,722	9,295,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,184	3,882
為替換算調整勘定	1,790	4,229
退職給付に係る調整累計額	35,112	54,480
その他の包括利益累計額合計	47,087	62,592
純資産合計	9,330,810	9,357,692
負債純資産合計	14,507,396	14,250,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,404,895	10,381,548
売上原価	9,634,089	9,323,467
売上総利益	770,806	1,058,081
販売費及び一般管理費	902,235	936,211
営業利益又は営業損失(△)	△131,428	121,870
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	1,192	845
受取補償金	16,159	7,701
雇用調整助成金	92,678	138,449
その他	11,050	5,448
営業外収益合計	121,107	152,475
営業外費用		
支払利息	3,913	5,466
減価償却費	13,302	12,713
補償関連費用	13,857	1,499
持分法による投資損失	5,738	7,537
障害者雇用納付金	2,950	6,250
その他	7,944	4,808
営業外費用合計	47,705	38,275
経常利益又は経常損失(△)	△58,026	236,070
特別利益		
固定資産売却益	50,446	4
投資有価証券売却益	—	5,900
特別利益合計	50,446	5,904
特別損失		
固定資産除却損	10,782	1,571
減損損失	—	178,579
災害による損失	2,940	5,089
新型コロナ関連損失	171,416	—
特別損失合計	185,138	185,240
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△192,718	56,735
法人税、住民税及び事業税	94,366	57,400
法人税等調整額	△241,182	△12,085
法人税等合計	△146,816	45,314
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,902	11,420
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△45,902	11,420

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,902	11,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,451	△6,301
為替換算調整勘定	2,826	2,438
退職給付に係る調整額	103,367	19,367
その他の包括利益合計	115,645	15,504
包括利益	69,743	26,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,743	26,925

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	7,288,531	△773	9,441,208
当期変動額					
剰余金の配当			△111,583		△111,583
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△45,902		△45,902
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△157,485	—	△157,485
当期末残高	2,038,750	114,700	7,131,045	△773	9,283,722

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	732	△1,035	△68,254	△68,557	—	9,372,650
当期変動額						
剰余金の配当						△111,583
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△45,902
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,451	2,826	103,367	115,645		115,645
当期変動額合計	9,451	2,826	103,367	115,645	—	△41,840
当期末残高	10,184	1,790	35,112	47,087	—	9,330,810

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,038,750	114,700	7,131,045	△773	9,283,722
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			11,420		11,420
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	11,420	△42	11,378
当期末残高	2,038,750	114,700	7,142,466	△816	9,295,100

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,184	1,790	35,112	47,087	—	9,330,810
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						11,420
自己株式の取得						△42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,301	2,438	19,367	15,504	—	15,504
当期変動額合計	△6,301	2,438	19,367	15,504	—	26,882
当期末残高	3,882	4,229	54,480	62,592	—	9,357,692

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△192,718	56,735
減価償却費	765,462	718,251
減損損失	—	178,579
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,712	3,437
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△3,354	△640
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△9,484	△19,336
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	85,449	40,365
賞与引当金の増減額（△は減少）	286,580	△19,773
受取利息及び受取配当金	△1,220	△876
支払利息	3,913	5,466
持分法による投資損益（△は益）	5,738	7,537
有形固定資産売却損益（△は益）	△50,446	△4
有形固定資産除却損	10,782	1,571
売上債権の増減額（△は増加）	1,261,479	△438,530
棚卸資産の増減額（△は増加）	186,808	54,789
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,045	△51,586
未収消費税等の増減額（△は増加）	15,221	96
未払消費税等の増減額（△は減少）	176,151	△177,377
その他	△595,886	18,137
小計	1,927,142	376,842
利息及び配当金の受取額	1,220	876
利息の支払額	△3,560	△5,476
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△452,759	87,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,472,043	459,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△864,242	△246,176
無形固定資産の取得による支出	△11,115	△77,771
有形固定資産の売却による収入	90,488	5
有形固定資産の除却による支出	△9,684	△2,355
敷金及び保証金の差入による支出	△4,105	△2,080
敷金及び保証金の回収による収入	14,580	8,609
投資有価証券の取得による支出	△4,000	—
その他	△4,375	6,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,453	△313,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△111,664	△51,964
配当金の支払額	△111,562	△225
リース債務の返済による支出	△4,102	△6,795
自己株式の取得による支出		△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,671	△59,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,944	2,025
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,461,205	89,004
現金及び現金同等物の期首残高	3,422,500	4,883,705
現金及び現金同等物の期末残高	4,883,705	4,972,709

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

子会社はすべて連結しております。

(株) エージーピー中部 (株) エージーピー沖縄
Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltd

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 2社

(株) Aリリーフ
Smart Airport Systems Japan (株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Airport Ground Power (Thailand) Co.,Ltdの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b 市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a フードシステム事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

b その他の事業に係る商品及び製品、仕掛品は、主に個別法を採用しております。

c 貯蔵品は、主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

a 定額法

建物、関西国際空港・那覇空港・広島空港の構築物・機械装置、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

b 定率法

上記以外の有形固定資産

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、特許権については、8年の定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ③製品保証引当金
販売製品の将来の品質保証に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、今後必要と見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②退職給付の会計処理基準に関する事項
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務
 - ③ヘッジ方針
社内規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。
 - ④ヘッジの有効性評価の方法
振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
工事契約については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。また、少額または工期が短い工事については、一時点で収益を認識しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用してまいりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務

の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。また、少額または工期が短い工事については、一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「営業未収入金」及び「契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替は行っていません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「特許権」(当連結会計年度 381千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度 696千円)及び「保険事務手数料」(当連結会計年度 922千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	4,883,705千円	4,972,709千円
現金及び現金同等物	4,883,705千円	4,972,709千円

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、当社グループは厳重な対策を実施したうえで事業活動を継続しております。

新型コロナウイルスの今後の拡がり方や収束時期等についての統一的な見解は未だ発表されておらず、ワクチンの普及が進む一方で変異株が出現するなど、その影響には不確定要素が多く、今後の収束時期等の予測は困難であります。当社グループは、連結財務諸表作成時に入手可能な外部情報等を踏まえて、一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新たな外部情報等を入手した際は都度、将来課税所得の会計上の見積りを実施検証しておりますが、今後の新型コロナウイルス感染症や経済状況の変動によって、本会計上の見積りは影響を受ける可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」及び「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港内外の特殊設備並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートの製作・販売、受託手荷物検査装置の運用管理、ビジネスジェットの支援サービス、低圧・高圧電気等の販売、GSEの販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計基準の変更)に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,278,447	4,704,202	2,422,246	10,404,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,278,447	4,704,202	2,422,246	10,404,895
セグメント利益	△169,788	694,687	192,868	717,766
セグメント資産	6,059,641	1,023,776	1,118,881	8,202,299
その他の項目				
減価償却費	712,361	11,941	23,587	747,889
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	402,386	3,900	1,348	407,634

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	3,647,752	4,932,749	1,733,043	10,313,545
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,647,752	4,932,749	1,733,043	10,313,545
その他の収益	—	—	68,003	68,003
外部顧客への売上高	3,647,752	4,932,749	1,801,046	10,381,548
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,647,752	4,932,749	1,801,046	10,381,548
セグメント利益又は損失 (△)	△113,779	928,797	201,719	1,016,736
セグメント資産	5,474,659	1,131,426	1,171,338	7,777,424
その他の項目				
減価償却費	667,893	7,352	22,204	697,450
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	108,078	—	106,547	214,626

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメント計	717,766	1,016,736
全社費用(注)	△849,195	△894,866
連結財務諸表の営業利益又は損失 (△)	△131,428	121,870

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
報告セグメント計	8,202,299	7,777,424
全社資産(注)	6,305,097	6,473,037
連結財務諸表の資産合計	14,507,396	14,250,462

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、繰延税金資産であります。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	747,889	17,572	765,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	407,634	7,319	414,954

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	697,450	20,801	718,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	214,626	71,293	285,919

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの設備投資額であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額（千円）
電力供給設備等	建設仮勘定・ソフトウェア仮勘定・機械装置等	成田空港・羽田空港	178,579

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、空港整備計画の変更や見直しや、後継機種の発表・販売などにより今後の使用が見込めないと判断した建設仮勘定や機械装置等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額 178,579 千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の主な内訳は、建設仮勘定 160,580 千円、ソフトウェア仮勘定 13,149 千円、機械装置 4,848 千円であります。

なお、回収可能価額は実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、収益認識に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 668.97円	1株当たり純資産額 670.90円
1株当たり当期純損失(△) △3.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益 0.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,330,810	9,357,692
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る純資産額(千円)	9,330,810	9,357,692
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	2	2
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,947	13,947

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△45,902	11,420
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△45,902	11,420
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,947	13,947

(重要な後発事象)

該当事項はありません。